

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名 655	事務管理経費	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
		目	01	商工総務費
基本 施策	99 対象外	細目	280	事務管理経費
		細々目	01	事務管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	191400		担当者 氏名
	名称	産業建設部商工労働観光課		
		連絡先	43 - 2306 (内線) 370	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市商工関係の事務の執行	※対象件数
成果(どうする)	商工関係施策の企画立案に役立てる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	日本貿易振興会三重県情報センター及び三重県産業支援センター等、加盟している商工関係機関から海外経済の状況や新産業・既存産業を支援するなど、必要な情報を得て、商工関係の企画立案に役立てる	
社会情勢 の変化等	18年度において加盟機関の見直しを行った	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
商工関係機関開催セミナー等参加数	回		目標	3	目標	3
			実績	3	実績	3
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
商工関係加盟機関数	所	商工関係の情報源となる、加盟機関数を指標とする	目標	3	目標	3	
			実績	3	実績	3	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	3,318		3,318		4,239		4,239	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	2,580		2,580		2,580		2,580	
一般財源	738		738		1,659		1,659	
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	4,038		4,038		4,959		4,959	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効果性	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	必要な情報を得るため、継続して加盟する
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	日本貿易振興会三重県情報センター及び三重県産業支援センター等、加盟している商工関係機関から海外経済の状況や新産業・既存産業を支援するなど、必要な情報を得て、商工関係の企画立案に役立てた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	松本 浩典
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	商工関係の情報源であり、継続して加盟する。
現時点における課題、その他	事業所データベースについて、有効な利活用を図る。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	緊急雇用創出事業を活用し、加盟事業所数の増加を図る。(平成22年度)